

令和５年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業 の名称	所管課 (R 6年度)	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)					補助・交付金 対象外経費 (円)	成果目標 (交付金実施計画から転記)	事業の実績	事業の成果
							補助対象 事業費 (円)	国庫補助額 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源 (円)			★総事業費の根拠 ・消耗品等を購入…購入実績 ・給付金等を支給…交付件数、交付金額、関連経費等	①成果目標に対する実績値 ②事業の効果 ③事業の評価、課題等
合計						690,533,377	690,533,377	-	681,816,605	8,716,772	-			
1	電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付 金給付事業 【低所得者世帯給付 金】	福祉相談課	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図ることを目的に住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を給付する。	R5.6	R5.12	352,320,000	352,320,000	-	352,320,000	-	-	令和5年度住民税非課税世帯の全世帯数の95%以上に給付金を給付する。	11,744世帯×30,000円=352,320,000円	93.22% =11,744（給付件数）／12,598（転入世帯・修正申告含む）
2	電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付 金給付事業（事務費）	福祉相談課	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯へ支援を行うための事務経費。	R5.6	R5.12	22,137,605	22,137,605	-	22,137,605	-	-	令和5年度住民税非課税世帯の全世帯数の95%以上に給付金を給付する。	・事務用品購入 120,013円 ・郵便料・電話架設料 2,518,996円 ・給付金振込手数料 1,292,720円 ・給付金システム導入・保守管理業務委託 8,250,000円 ・案内通知印刷・封入封緘委託料 1,207,803円 ・派遣業務委託 8,165,073円 ・給付金システム関連機器賃貸借 583,000円 合計 22,137,605円	
3	公共交通応援事業	地域政策室	新型コロナウイルス感染症の影響により収支が悪化し、また、原油価格・物価高騰等に直面する地域公共交通事業者に対して経営支援を行い、経営の安定化と社会機能の維持を図る。	R5.9	R5.12	9,500,000	9,500,000	-	9,500,000	-	-	市内に本社または営業所を有する民間公共交通事業者（8事業者）に支援金を交付し、公共交通網の維持を図る。	○交付金額 (1)路線バス事業者 車両台数1台あたり3万円 (2)高速バス事業者 車両台数1台あたり8万円 (3)タクシー事業者 保有台数に応じ、8万円から96万円 ○交付件数 (1)路線バス 対象台数 58台 計1,740,000円 (2)高速バス 対象台数 76台 計6,080,000円 (3)タクシー 対象台数 183台 計1,680,000円 ※支給対象となる事業が複数ある事業者に対しては、それぞれの事業について、支援金を交付した。	①すべての対象事業者（8事業者）に対して支援金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少に加えて、原油価格や物価の高騰の影響により深刻な打撃を受けている公共交通事業者の負担を軽減した。 ③支援金の交付による事業者の負担軽減と経営の安定化により、市民生活の足を確保するとともに社会機能の維持に寄与することができた。
4	幼稚園・保育施設等支 援金給付事業	こども保育課	コロナ禍において、電力・ガス・食料品価格等の高騰に直面している民間の保育施設、幼稚園及び学童施設に対して支援を行い、もって各施設の円滑な運営を図る。	R5.7	R5.10	52,064,000	52,064,000	-	51,000,000	1,064,000	-	エネルギー・食料品価格等の物価高騰分について、交付対象としている102施設に対して支援を行い、各施設の事業継続及び運営維持を図る。	【光熱費等】 ・保育施設（認可・認可外） [100人以上の施設] 1,000,000円×9施設=9,000,000円 [50人以上100人未満の施設] 800,000円×8施設=6,400,000円 [50人未満の施設] 100,000円×18施設=1,800,000円 ・幼稚園 [200人以上の施設] 1,000,000円×2施設=2,000,000円 [200人未満の施設] 500,000円×10施設=5,000,000円 ・学童施設 100,000円×54施設=5,400,000円 【副食費】 5,400円×4,160人=22,464,000円	①希望のあった101施設に対して交付を行った。 ②コロナ禍において光熱費等の高騰の影響を受けている保育施設、幼稚園及び放課後児童クラブ等に対し、交付金を交付することで事業運営の負担を軽減した。 ③各施設の負担を軽減するほか、給食提供における食材料費の高騰においても、保護者負担を増加させることなく栄養バランスや量を保った食事の提供をすることができた。
5	事業者向け物価高騰対 策支援金給付事業	産業振興課	コロナ禍において、光熱費（電気・ガス）の高騰の影響を受ける中小企業支援を主目的として、経営への影響を緩和し、事業継続及び経営安定を図るとともに、事業者の将来的なコスト低減及び脱炭素化に繋がる取組を支援する。	R5.7	R5.12	112,756,291	112,756,291	-	110,000,000	2,756,291	-	当該支援金が対象となる事業者の80%の交付をめざす。	《事務費》 ・消耗品（ファイル、スティックのり、蛍光ペン、インデックス、ラベルシール等） 19,963円 ・印刷製本費（角2封筒1,000枚） 19,800円 ・通信運搬費 57,508円 ・委託料 2,349,020円 《事業費》 ・支援金給付額 832件 110,310,000円	①《事業費》予算額108,300,000円、執行率101.9% ②広報等で十分に周知することができ、想定していたよりも多くの事業者からの申請があったため、多くの事業者の支援ができたと評価できる。 ③業種によって光熱費への負担割合に大きな差があったため、高額な光熱費を負担している業種からは、給付額の上限金額を引き上げてほしいとの意見があった。
6	指定燃やせるごみ袋無 償提供事業	資源循環推進課	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けた家計への経済的負担を軽減するため、全市民に指定燃やせるごみ袋を配布する。	R5.9	R6.3	82,375,793	82,375,793	-	78,554,000	3,821,793	-	新型コロナウイルス感染症により物価高騰の影響を受けた家計への支援のため、全市民に指定燃やせるごみ袋を配布し、配布率90%以上を目標とする。	両開きバイプ式ファイル2冊：1,018円 カラーペーパー500枚：65,082円 ラベルシール他：19,509円 綴り紐他：1,890円 かるホッチ他：1,864円 ストレッチフィルム：1,089円 ストレッチフィルム他：4,604円 中空刃軽あけパンチ他：8,533円 布テープ他：4,072円封筒（角2）2,000枚：29,920円 切手84円×600枚、120円×350枚、140円×900枚、210円×100枚 10月分郵便料金：4,077,402円 コールセンター用電話代：11月分2,475円、12月分20,277円、1月分5,977円、2月分5,977円、3月分5,966円 指定ごみ袋配布事業に係る配布業務請負手数料（協力店舗163店舗分）：5,639,280円 指定ごみ袋配布事業関連事務派遣業務委託：10月分116,160円、11月分695,411円、12月分693,862円、1月分662,112円、2月分69,696円 指定ごみ袋配布事業に係る無料引換券印刷等業務委託：印刷2,387,880円、封入封緘作業846,587円 指定ごみ袋配布事業システム導入及び運用保守業務委託：3,520,000円 一般廃棄物処理手数料63,249,750円：可燃大683,150枚×45円=30,741,750円 可燃中871,580枚×30円=26,147,400円 可燃小318,030×20円=6,360,600円	①配布用引換券を送付した市民136,036人に対して、122,495人が引換を行った。（配布率90.0%） ②物価高騰の影響を受けた市民への経済的負担を軽減する。 ③市民の経済的負担を軽減することができた他、ごみ袋の引換にあたり、種類の大・中・小を選択可能としたことにより、市民がより必要としているごみ袋を配布することができた。
7	生活者物価高騰対策支 援事業	産業振興課	木更津市内限定のキャッシュレス決済である電子地域通貨「アクアコイン」の20%ポイント還元を実施し、コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける生活者の支援を通じ事業者の適切な価格転嫁を促すとともに、消費喚起に繋げることで市内事業者の支援を行う。	R5.7	R6.3	59,379,688	59,379,688	-	58,305,000	1,074,688	-	電子地域通貨「アクアコイン」の利用による還元ポイントを6,000万円分とする。	・還元ポイント 58,622,888円 ・広報費 756,800円 計 59,379,688円	①付与件数：18,046件、付与ポイント：58,622,888pt ②生活者への支援を通じて市内事業者への消費に繋がった ③本事業の実施月（9月1日～11月24日）の利用金額について、通常月の利用金額平均と比べ、約3倍～4倍に増加した。また、事業終了後に実施した加盟店向けのアンケートにて、85%の加盟店が本事業が支援になったと回答している。